

学校教育高度化センター関連事業（イノベーション科研）

総括ユニットにおける本年度の活動

報告者 大桃 敏行（附属中等教育学校長・学校開発政策コース教授）

1. 総括ユニットの役割

総括ユニットはこの共同研究において二つの役割を担っている。一つは個別研究の遂行であり、もう一つは共同研究全体の調整や各ユニットと東京大学教育学部附属中等教育学校とのプラットフォーム作りである。以下の活動報告はそれぞれの担当者によるものである。（大桃敏行）

2. 個別研究の遂行

(1) 高等教育との接続の観点からの初等中等教育カリキュラムの検討

本年度は、2013年5－6月に、サンプルサイズを増やすために、附属中等教育学校の現6年生（全クラス）を対象に、附属での学習、現在の生活、今後のキャリア展望等についての第1回質問紙調査を実施した。また、昨年度3月に卒業したもののうち、卒業後の追跡調査への協力を快諾したものに対して、2014年2－3月にかけて、第3回調査を実施予定である。高校までの学び方やキャリア観がいかに高等教育入学後にどのように連結・あるいは変容するのかなどについて、高校生を対象としたパネル調査から明らかにすることで、中等教育と高等教育の有機的連携のあり方について検討する予定である。

また、当初の研究計画にはなかったが、2013年8－9月にかけて、リクルート・カレッジマネジメントと共同で、「入試制度に関する学長調査」を全大学に対して実施した（有効回答率60.7%）。大学側が考える高大接続の問題と、上述の高校生や高等教育機関に入学後の学生が考える高大接続の問題点について、比較し、共通点と差異点がどこにあるのかを明らかにすることで、こうした問題

の解決策についても検討する予定である。

（両角亜希子）

(2) カリキュラム・イノベーションに向けた行政の役割の分析

最終年度である本年度は2つの自治体（南足柄市・三戸町）の訪問調査を行うとともに、これまでのアンケート調査と訪問調査の結果をまとめ、次の学会発表と論文の発表並びに図書の刊行を行った。〈学会発表〉梅澤希恵・村上純一・武井哲郎・押田貴久「先進自治体における外国語カリキュラムの開発と教員の受容—石川県金沢市を事例に—」日本教育政策学会第20回大会（2013年7月20日、於：桜花学園大学・名古屋短期大学）。〈紀要論文〉武井哲郎・梅澤希恵・町支大祐・村上純一「教育課程特例校制度の影響と課題—教育委員会の意図と学校・教員の実施状況に着目して—」日本教育制度学会『教育制度学研究』第20号、2013年11月、167-182頁。また、学校教育高度化専攻学校開発政策コースの研究室紀要（東京大学大学院教育学研究科『教育行政学論叢』第33巻、2013年10月）に小特集「自治体におけるカリキュラム開発」を組み、次の論文を掲載した。木場裕紀・讃井康智・押田貴久「自治体独自カリキュラムの実施における教育委員会の役割と課題—教育課程特例校に関する質問紙調査から—」197-214頁／梅澤希恵・町支大祐・木場裕紀・讃井康智・仲田康一「自治体独自カリキュラムの実施に対する校長・教員の認識—教育課程特例校への質問紙調査から—」215-234頁／押田貴久「先進自治体における小学校英語教育の導入と展開—石川県金沢市を事例に—」235-245頁／仲田康一「教育委員会と学校の連携による小中一貫カリキュラムの開発—熊本県産山村における教育改革の

展開から一」247-256頁／村上純一・梅澤希恵・武井哲郎・町支大祐「地域文化を生かした自治体独自のカリキュラム開発―宇土市と諏訪市を事例として―」257-272頁。〈図書〉次の図書を出版した。大桃敏行・押田貴久編著『教育現場に革新をもたらす自治体発カリキュラム改革』学事出版、2014年3月、全158頁。（大桃敏行）

（3）中等教育学校における総合的な学習のあり方の検討

2013年度の活動内容として、次のことを行った。まず、昨年度実施したアンケート調査『「総合的な学習の時間」のあり方に関する調査』を集計し分析した。このアンケートは2012年度までに設置された、日本全国48校の中等教育学校、612校の中高一貫校（併設型）の管理職と一般教員を対象としたものである。この調査の分析をもとに、「中高一貫教育における総合的な学習の時間の現状と課題」と題して日本生活科・総合的学習教育学会全国大会で成果発表した。

そして、総合的な学習の時間において先進的な取組みをしている中学校および高等学校への2011年度の視察や上記のアンケート、2013年度の視察調査などをもとに論文を執筆し、東大附属論集で発表した。なお、2013年度の視察調査は、中高一貫校として設置さればかりの学校を視察したものであり、その点において2011年度の視察と差別化したものである。（今野雅典）

3. 全体調整及びプラットフォーム作り

総括ユニットの第2の役割は、「理論・思想と実践・授業分析をつなぐ全体の調整とプラットフォーム作り」である。本年度も昨年度に引き続き、①全体会及びシンポジウムのコーディネート、②本プロジェクトにおける中心的な実践校である東京大学附属中等教育学校（以下、附属）と大学とを結ぶ活動の取りまとめなどを行った。この他に、今年度はプロジェクトの最終年であったため、カリキュラムを提案するという当初の目的に鑑み、③各プロジェクトが提案するカリキュラム案につ

いて、同様のフォーマットを用いて整理し、提案するという活動も行った。これらについて以下、簡単に報告する。

メンバー全体で本プロジェクトの進捗状況を共有し、プロジェクト全体での議論を活性化するために、平成25年7月25日の午後に、附属において全体会を開催した。ここではまず、大学教員と附属教員が協同で実施している5系列13プロジェクト（5系列13プロジェクトについては、2011年度の当センター年報を参照のこと）の進捗状況を報告し、それに基づいて各プロジェクトの今後の方向性について意見交換を行った。その後、附属の教員も含めて全体で討論を行った。討論ではカリキュラムの提案を誰に対して発信していくのか、さらに研究成果をどのようにまとめていくべきかといった点が議論された。

また、12月8日には、当センターと共催で、シンポジウムを実施し、3年間の研究成果を発信した。年末の忙しい時期にもかかわらず、150名以上の参加者が集まった。詳細な内容については、本年報の5ページを参照されたい。この他、2011年度以来継続している附属と大学とを結ぶ活動（打ち合わせの日程調整など）は、今年度も継続して行った。

本年度の総括ユニットにおける特徴的な活動は、カリキュラム案のとりまとめである。この作業のために、各ユニットの代表者の先生に1時間程度のインタビューを行った。インタビューを踏まえ、時間軸×授業タイプ（教科か総合か）という同一のフォーマットを用いて、提案内容を表にまとめた。なお、表の内容はインタビューをさせていただいた先生にも確認していただいている。具体的な内容については、本年報の94ページを参照されたい。

こうした活動を行った背景として、全体会において、提案内容が具体的に分かるような形にまとめることが研究のインパクトを向上させるのではないかと議論されたことが挙げられる。ただし、厳

密にどの学年でどのような内容を教えるのかといったことについては、学校の実情によっても異なることが指摘された。また、どのような教科の枠組みで行うのかということについては、教科の再編成の可能性も視野に入れているため、厳密に記述することは難しいと考えられた。このため、分かりやすく表にまとめていく一方で、こうした点については厳密に解釈されすぎないように工夫してまとめていくことが必要であると思われた。

以上を踏まえ、最終的には、中学校1年生から高校3年生までの中で取り上げたい内容を、厳密ではないものの学ばせたい順に並べる形を採用した（具体的な学年に関する提案がある場合には、それに従った）。また、どの教科において指導するのかについても、既存のカリキュラムの中で関連づけられる領域を例として示すにとどめた。カリキュラム案をまとめた表については、ユニット長会議で吟味された後、主催シンポジウムで紹介された。シンポジウムではこの提案を受けて、活発な議論が行われた。なお、総括ユニットの詳細な活動の記録については、本年報の『総括ユニット』における3年間の活動の記録—附属学校との連携関係の構築とカリキュラム案のとりまとめを中心に—を参照されたい。（植阪友理）